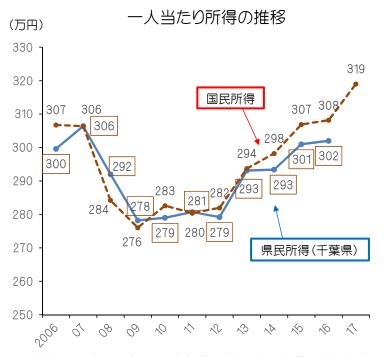
千葉県経済のトピックス

~一人当たり県民所得の特徴~

令和元年8月1日 千葉県商工労働部経済政策課

企業所得が、県民所得を押し下げている

- □ 千葉県の一人当たり県民所得は2016年度302万円で、一人当たり国民所得308万円より、6万円低い。
- □ 内訳別でみると、一人当たり雇用者報酬は全国を8万円上回る。
- □ 一方、一人当たり企業所得が全国より12万円低いことが、県民所得の水準を押し下げている主な要因。



一人当たり所得の構成別(2016年度) (万円) 250 222 214 企業所得が少ない 200 ことが主因 150 全 葉 玉 100 76 64 50 19 15 0 雇用者報酬 財産所得 企業所得 (非企業部門)

県民所得とは

✔県民所得=雇用者報酬+財産所得(非企業部門)+企業所得

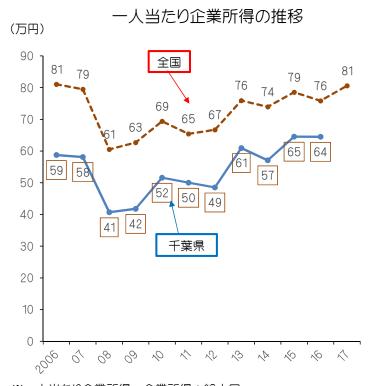
県民所得は雇用者報酬のほか、利子・配当などの財産所得や、企業所得を合計した概念です。このため、一人当たり県民所得は、個人の所得や給与の水準を表すものではなく、県の経済全体の所得水準を表します。

※一人当たり所得=所得(雇用者報酬+財産所得+企業所得)÷総人口

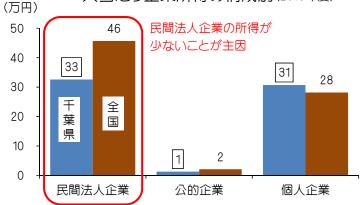
※県民経済計算と国民経済計算は推計方法が異なるため、比較する際は留意が必要。 (資料)県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「10月1日現在推計人口」

民間法人企業分が、企業所得を押し下げている

□ 一人あたり企業所得(2016年度)を内訳でみると、民間法人企業分が全国より13万円低いことが、企業所得の水準を押し下げている主な要因。



一人当たり企業所得の構成別(2016年度)



企業所得とは

✔企業所得=民間法人企業+公的企業+個人企業

企業所得は、民間法人企業と、政府が所有・支配するNTTなどの公的企業と、自営業者による個人企業(非法人企業)を合計した概念です。

なお、個人企業には、自営業者の営業所得以外にも、住宅の 自己所有者(持ち家)分が不動産業(住宅賃貸業)を営むものと して加算されていることに留意が必要です。

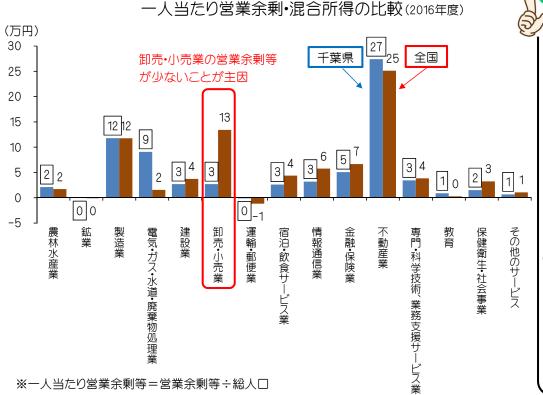
Point

※一人当たり企業所得=企業所得÷総人口

(資料)県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「10月1日現在推計人口」

卸売・小売業が、営業余剰等(≒企業所得)を押し下げている

- □ 企業所得は「営業余剰・混合所得」(以下「営業余剰等」)から算出されており、以下で営業余剰等を分析する。
- □ 一人当たり営業余剰等(2016年度)を内訳でみると、「卸売・小売業」が全国より10万円低いことが、営業余剰等の水準を押し下げている主な要因。

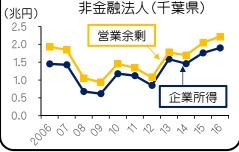


企業所得と営業余剰・混合所得

- ✔企業所得は、営業余剰・混合所得から 算出される
- ✓営業余剰等は、業種別に分析できる

「営業余剰」は、法人企業の収益を表す。一方、「混合所得」は、個人企業の収益を表すが、その収益には事業主等の労働報酬要素を含むことから、「営業余剰」とは区別される。

干葉県の非金融法人についてみると、営業余剰と企業所得の相関は極めて高い(相関係数0.98)。

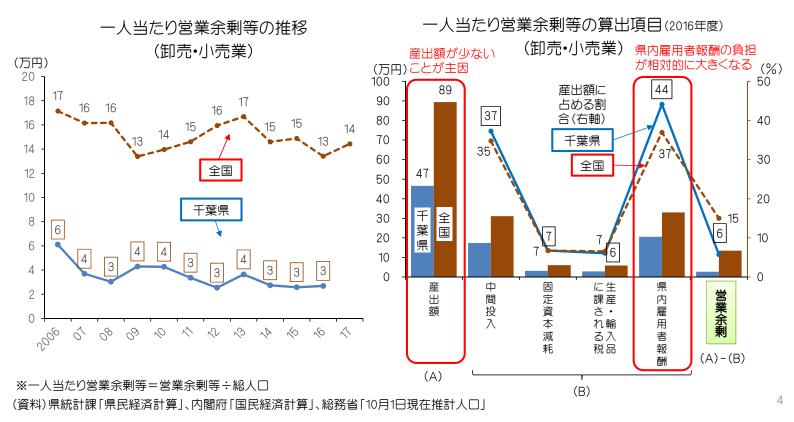


(資料)県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「10月1日現在推計人口」

)

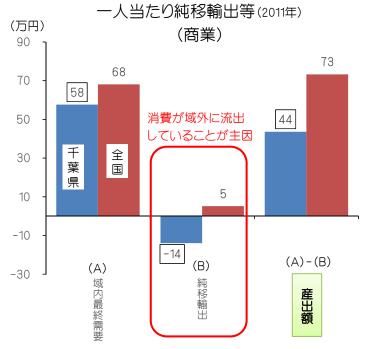
産出額の少なさが、卸売・小売業の営業余剰等を押し下げている

- □ 営業余剰=産出額-中間投入-固定資本減耗-生産・輸入品に課される税-県内雇用者報酬。
- □ 卸売・小売業は、一人あたり産出額が全国の約半分と少ないことが営業余剰等の水準を押し下げている。
- □ また、産出額に占める割合で、県内雇用者報酬が全国より7%pt高く、営業余剰等を更に押し下げている。



①県民の県外消費が多く、②県外からの消費が少ないことが、商業産出額を押し下げている

- □ 産出額(※)=域内最終需要+純移輸出。
- □ 千葉県は純移輸出がマイナスであることが、産出額を押し下げている。
- 純移輸出マイナスとは、県外から来た人が県内消費する額より、県民が県外消費する額が大きいことを 意味する。
- ※「産業連関表」では「域内生産額」と表記されるが、ここでは県民経済計算に基づき「産出額」と表現する。



※一人当たりとは、各項目を総人口で割った値。

移輸出とは

✔純移輸出=移輸出—移輸入

移輸出とは、県内事業所及び個人が、他の都道府県に売る場合(移出)と、国外に売る場合(輸出)を合計したものです。商業の場合は、インバウンド消費(外国人観光客の県内消費)は輸出としてカウントされます。

一方、移輸入とは、他の都道府県から買う場合(移入)と、国外から買う場合(輸入)を合計したものです。商業の場合は、県民が県外消費する場合は移出、海外旅行先で財・サービスを消費する場合は輸入としてカウントされます。

近隣都県の一人あたり純移輸出等(商業、2011年)

		(刀円)
域内最終需要 (A)	純移輸出 (B)	産出額 (A)ー(B)
58	-14	44
58	-9	49
52	-7	44
85	62	147
68	5	73
	(A) 58 58 52 85	(A) (B) 58 -14 58 -9 52 -7 85 62